

経営比較分析表

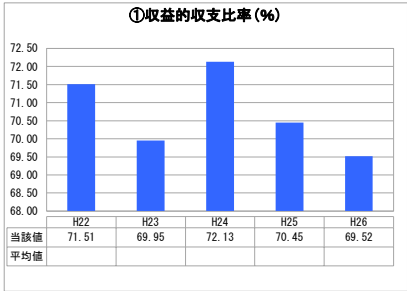
福岡県 筑前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	9.40	90.00	3,780

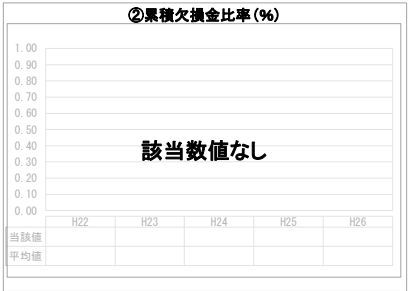
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,648	67.10	441.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,783	1.15	2,420.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



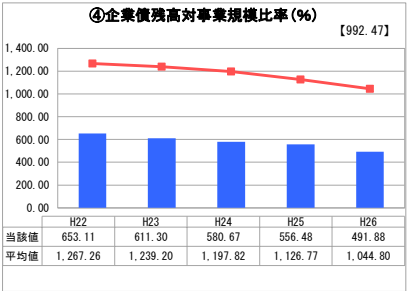
「単年度の収支」



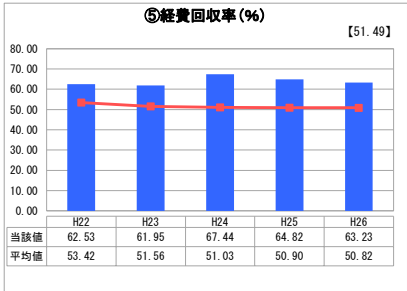
「累積欠損」



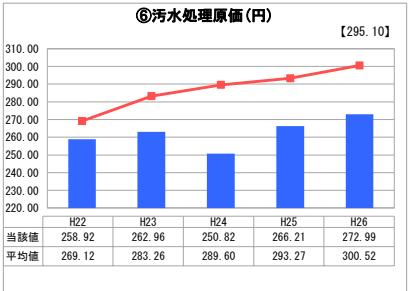
「支払能力」



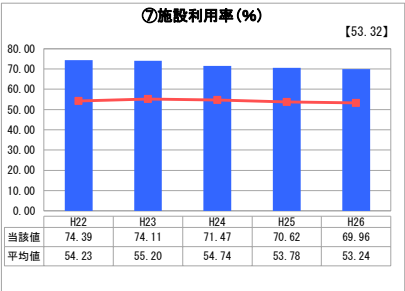
「債務残高」



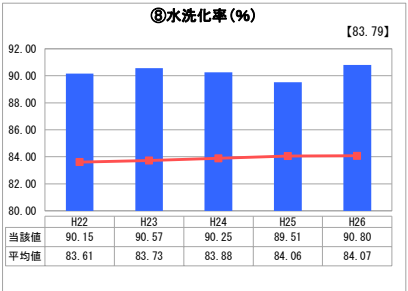
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

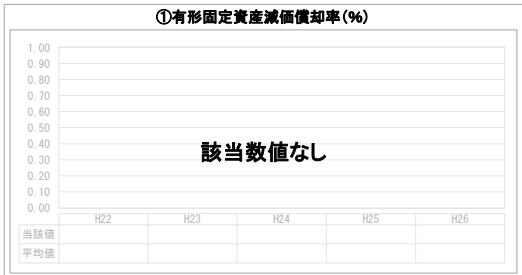


「施設の効率性」

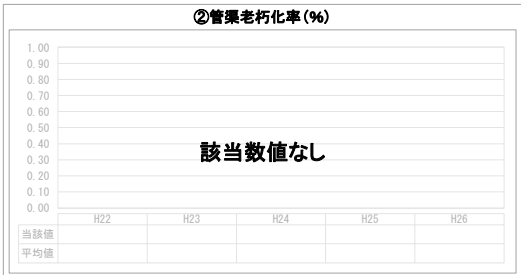


「使用料対象の捕捉」

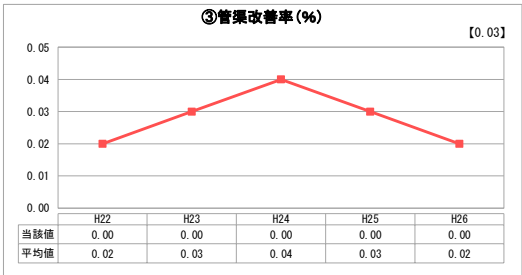
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

類似団体と比較すると、経費回収率や水洗化率は平均を上回っており、処理水原価も低いことから「経営の健全性・効率性」が図られていると言える。これらの要因は、管渠整備が完了して10年以上経過しているため水洗化率が高く、施設の規模も適正であることが考えられる。しかしながら、今後は処理場の老朽化や人口減少による収支比率の悪化等の問題も考えられることから、維持管理費の見直しによる経費節減や徴収強化による収入増加に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

本町は供用開始から20年を経過しており、処理場施設の老朽化が進んでいる状況である。今後は機能診断等を行い、計画的に更新を行う必要がある。

全体総括

施設整備が完了したことから、今後は維持管理や更新を中心として事業を実施していく必要があり、計画的かつ効率的な経営とともに議会や住民に対する説明責任が重要となってくる。平成29年度から公営企業会計へ移行する予定であることから、資産や負債、損益が明確になってくる。移行後は、収支計画の見直しを行い、経営の健全化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。